

U.S. Indicators

米国 雇用は前月と同様に堅調(16年9月雇用統計)

発表日:2016年10月7日(金)

～FRBは利上げの根拠が強まるなかで11月も様子見の公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	サービス 前月差	小売業 前月差	政府 前月差	前年比	前年比		前月比	年率※	
四半期	15.1Q	5.5	190	8	23	171	29	109	5	0.8	2.2	33.8	0.6	2.5
	15.2Q	5.4	251	2	18	243	25	181	10	0.6	2.2	33.6	0.3	1.3
	15.3Q	5.1	192	▲5	8	199	14	146	15	0.6	2.3	33.7	0.7	2.7
	15.4Q	5.0	282	4	49	239	27	183	1	0.6	2.5	33.7	0.4	1.7
	16.1Q	4.9	196	▲9	23	197	54	114	14	0.6	2.4	33.7	0.4	1.7
	16.2Q	4.9	146	▲1	▲10	167	7	120	18	0.7	2.5	33.6	0.2	0.8
	16.3Q	4.9	192	▲9	11	192	19	134	14	0.6	2.6	33.6	0.3	1.3
月次	1601	4.9	168	18	18	144	67	55	13	0.5	2.5	33.7	0.4	2.6
	1602	4.9	233	▲16	13	253	52	178	11	0.0	2.4	33.7	▲0.4	2.6
	1603	5.0	186	▲29	37	193	42	109	19	0.2	2.3	33.6	0.1	1.7
	1604	5.0	144	5	▲6	156	▲2	122	▲3	0.3	2.5	33.6	0.2	0.4
	1605	4.7	24	▲17	▲18	69	0	32	25	0.2	2.5	33.6	0.0	0.4
	1606	4.9	271	8	▲6	276	22	207	33	0.1	2.6	33.6	0.2	0.8
	1607	4.9	252	2	16	238	13	161	31	0.4	2.7	33.7	0.2	1.4
	1608	4.9	167	▲16	▲5	192	21	113	23	0.1	2.4	33.5	▲0.2	1.3
	1609	5.0	156	▲13	23	146	22	127	▲11	0.2	2.6	33.5	0.4	1.3

非農業部門雇用者数は前月差+156千人と鈍化も堅調な伸び

16年9月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+156千人(前月同+167千人)と小幅鈍化し、市場予想中央値の前月差+172千人(筆者予想同+186千人)を下回ったうえ、7、8月合計で7千人下方改定された。民間部門の雇用者数が前月差+167千人(前月同+144千人)と加速した一方、政府部門が減少した。もっとも、非農業部門雇用者数の前月差+156千人や民間部門の前月差+167千人の増加ペースは雇用の堅調さを示している。

建設業、宿泊施設が増加に転じたほか、飲食サービス、ヘルスケア関連等が加速した

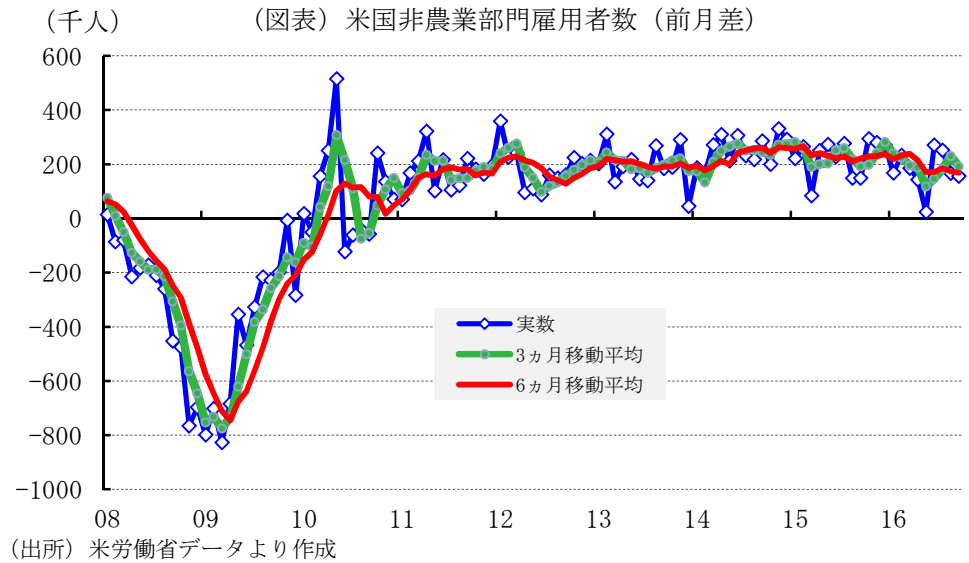
9月の民間部門の業種別動向をみると、運輸・倉庫業、社会扶助サービス業、芸術・娯楽・レクリエーションが減少に転じたほか、金融・保険、教育サービスが鈍化した。一方で、建設業、情報、宿泊施設が増加に転じたうえ、小売業、不動産・賃貸・リース、専門・技術サービス、ヘルスケア関連、飲食サービス、会員制クラブなどを含むその他サービスなどが加速した。ドル高の影響で製造業は減少したが、製造業の影響を受けやすい派遣業が増加に転じており、調整の進展による影響がみられる。また、石油・ガス掘削の増加を背景に鉱業は横ばいとなった。

雇用の基調は景気拡大の長期化に伴い緩やかに鈍化しているが堅調さを維持

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均(7、8、9月)で非農業部門雇用者数が前月差+192千人(前月同+230千人)、民間部門雇用者数が同+177千人(前月同+201千人)と減速した。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数(16年4月-16年9月)は前月差+169千人(前月同+174千人)と完全雇用に近づくなかで、雇用の増加ペースは以前より鈍化し

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

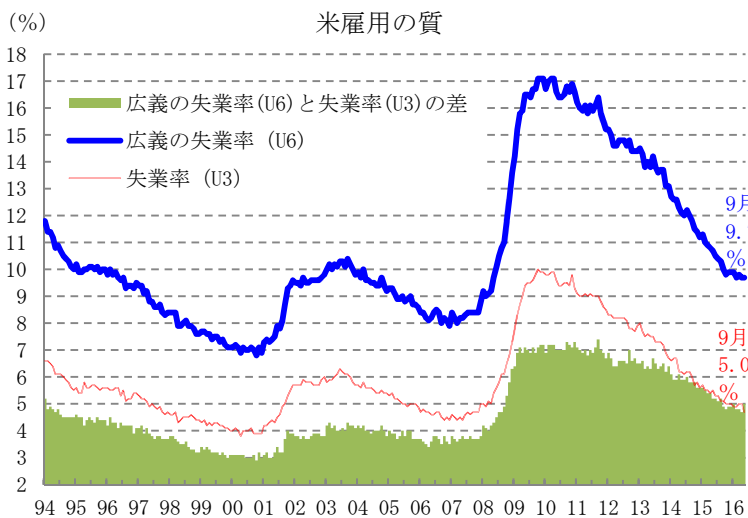
ているものの、良好な国内需要を背景に堅調さを保っていると判断される。



失業率は職探しを始めた人の増加する中で小幅上昇も低い水準にとどまっている

9月の失業率(U3、家計調査)は、労働参加率が62.93%(8月62.82%)と上昇したことで5.0%(前月4.9%)と市場予想中央値の4.9%(筆者予想4.9%)を上回ったが、完全雇用といわれている水準を維持した。仮に労働参加率が前月と変わってなければ、失業率は4.8%に低下していた。広義の失業率(U6)は9.7%(前月9.7%)と変わらずとなったが、緩やかな改善傾向にある。また、就業率が59.81%(前月59.72%)と上昇したほか、失業者全体に占める長期失業者の割合は24.9%(前月26.1%)と低下するなど(前回ピーク23.6%)、雇用の質は緩やかに改善。さらに、自発的失業率が11.2%(前月11.3%)と小幅低下したものの、高い水準を維持しており、雇用環境が良好なことを示している。

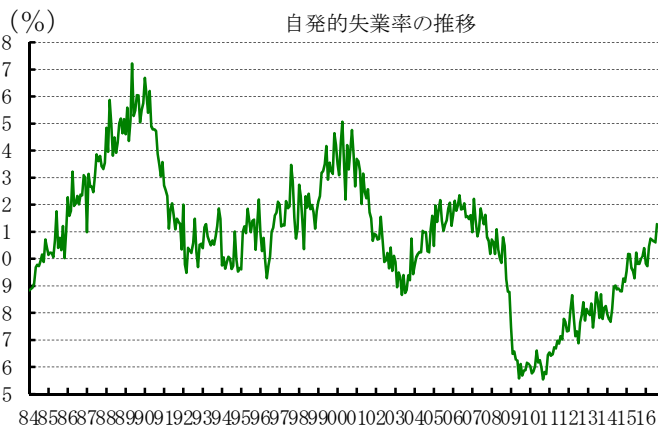
以上のように、米国では景気拡大が長期化するなかで、ドル高による金融環境の引き締め、世界経済の減速等の影響を受けながらも、堅調な国内需要を背景に、雇用情勢は良好なままである。このような中で、労働力人口の増加ペースが速まっていることから、労働市場の Slack がこれまでの想定以上に残存しているとみられる。



省注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者として

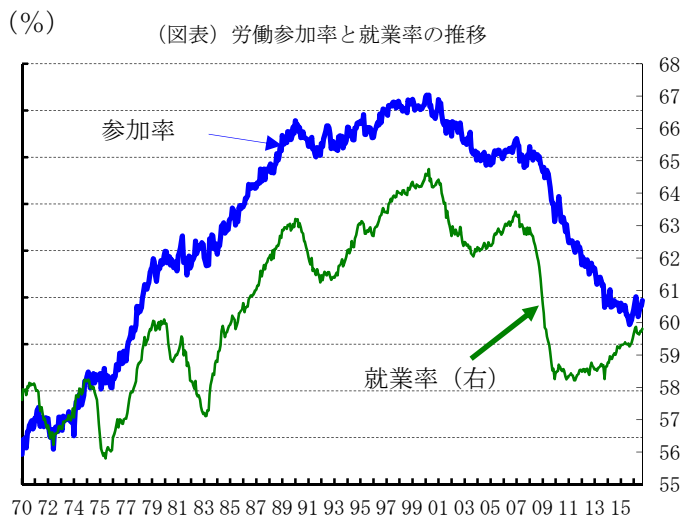
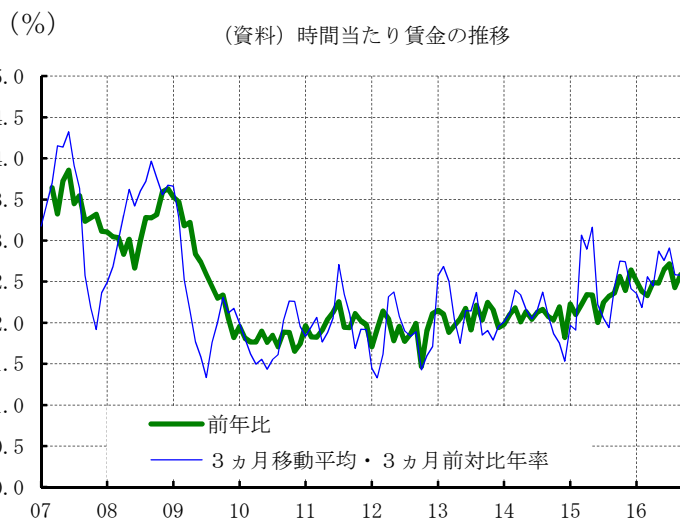


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



**賃金の緩やかな伸びが
継続**

平均時給は、前月比で+0.2%（前月+0.1%）と加速し、前年比でも+2.6%と前月の+2.4%から加速した（市場予想中央値+2.6%、筆者予想+2.6%）。過去と比較して広義の失業率が引き続き高い水準にとどまっているほか、参加率・就業率の水準が低いなど、質の面で依然改善余地が残されており、雇用情勢は失業率（U3）が前回5.0%だったときほど健全ではないと判断される。このため、賃金上昇率はFRBの期待ほど加速していないものの、労働需給の改善を背景に徐々に高まっている。



(出所) 米労働省

**11月の利上げは回避する
公算**

雇用者数など予想を下振れたが、FF先物が示す年内の利上げの可能性は65%と大きな変化はみられなかった。FRBは、景気・雇用の堅調さから、利上げの根拠が強まったとの判断を維持するだろう。しかし、労働力人口の増加ペースが速まるなど労働市場に依然スラックが残存しているほか、経済に過熱感がなく、インフレ率は2%を下回ったままであり、9月に利上げを見送ったファンダメンタルズに変化はみられない。さらに、世界に混乱を招く可能性のある米大統領の誕生を金融市場が警戒していることから、FRBは11月も利上げを見送ると予想される。

**9月の個人消費は加速
する見込み**

9月に、賃金が前月比+0.2%と加速したうえ、労働投入量が前月比+0.4%（前月▲0.2%）と加速したことから、給与所得は前月比で増加するとみられる。また、消費者マインドの大幅な改善もあり、9月の個人消費は加速すると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。